

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第43期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	10,821,071	10,163,881	5,838,860	6,959,379	8,626,723
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	354,640	27,379	1,062,595	1,038,448	1,484,292
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	383,866	328,432	1,183,443	971,751	1,943,537
包括利益 (千円)	-	345,848	1,084,658	767,657	1,865,345
純資産額 (千円)	6,324,606	5,932,932	4,852,714	4,099,768	2,240,188
総資産額 (千円)	12,924,780	10,203,808	9,389,578	12,978,946	11,397,355
1株当たり純資産額 (円)	1,860.33	1,742.61	1,420.58	1,194.78	646.07
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	112.91	96.60	348.11	285.84	571.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	58.1	51.4	31.3	19.3
自己資本利益率 (%)	6.2	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	9.0	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,939	455,988	1,008,075	742,725	189,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,756	53,431	586,340	185,172	300,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,404	123,010	821,504	875,153	50,908
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,818,123	1,385,956	683,095	728,229	1,208,354
従業員数 (人)	642	621	621	649	686
(外、平均臨時雇用者数)	(111)	(78)	(44)	(62)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

4. 第40期、第41期、第42期及び第43期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	10,410,808	9,735,433	5,174,836	5,143,553	6,917,029
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	322,257	42,709	1,061,018	831,245	1,085,037
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	253,049	246,985	1,215,813	813,034	2,066,813
資本金 (千円)	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数 (株)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額 (千円)	6,191,893	5,893,985	4,691,033	3,904,276	1,830,428
総資産額 (千円)	12,497,813	9,708,807	9,091,225	11,155,974	9,416,900
1株当たり純資産額 (円)	1,821.29	1,731.15	1,373.02	1,137.27	525.53
1株当たり配当額 (円)	16.00	3.00	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	74.43	72.64	357.63	239.15	607.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	60.6	51.3	34.7	19.0
自己資本利益率 (%)	4.2	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	13.6	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.5	-	-	-	-
従業員数 (人)	351	345	335	289	257
(外、平均臨時雇用者数)	(104)	(69)	(42)	(55)	(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。
4. 第40期、第41期、第42期及び第43期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
5. 配当性向については、第41期、第42期及び第43期については、配当を実施しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第40期は配当を実施しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第六工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立
平成22年	1月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
平成22年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年	7月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設
平成23年	7月	大韓民国、京畿道華城市にTAZMO KOREA CO.,LTD.（現：連結子会社）を設立（韓国支店を現地法人化）
平成25年	1月	アプリシアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の株式取得
	3月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）ベトナム ロンアン省ロンハウ工業団地内に工場を新築
	4月	横浜営業所を閉鎖、東京営業所（東京都中野区）を新設
	7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年	12月	TAZMO KOREA CO.,LTD.（現：連結子会社）を解散 台湾支店を閉鎖、アプリシアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の台湾子会社である亞普恩科技股份有限公司に統合

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社9社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

##### 液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売を行っております。

塗布技術を活かした装置開発に注力しており、タッチパネル製造装置、有機EL照明製造装置を直接国内外のメーカーや研究機関等に販売を行っております。

##### 半導体関連機器

半導体製造におけるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

##### （搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、メンテナンスについては連結子会社TAZMO INC.にて行っております。

設計、組立、販売を連結子会社TAZMO VIETNAM CO., LTD.にて行っております。

##### （半導体製造装置）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、TSV装置、現像装置の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したウェーハ・サポート・システムであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

設計、組立、販売を連結子会社TAZMO VIETNAM CO., LTD.にて行っております。

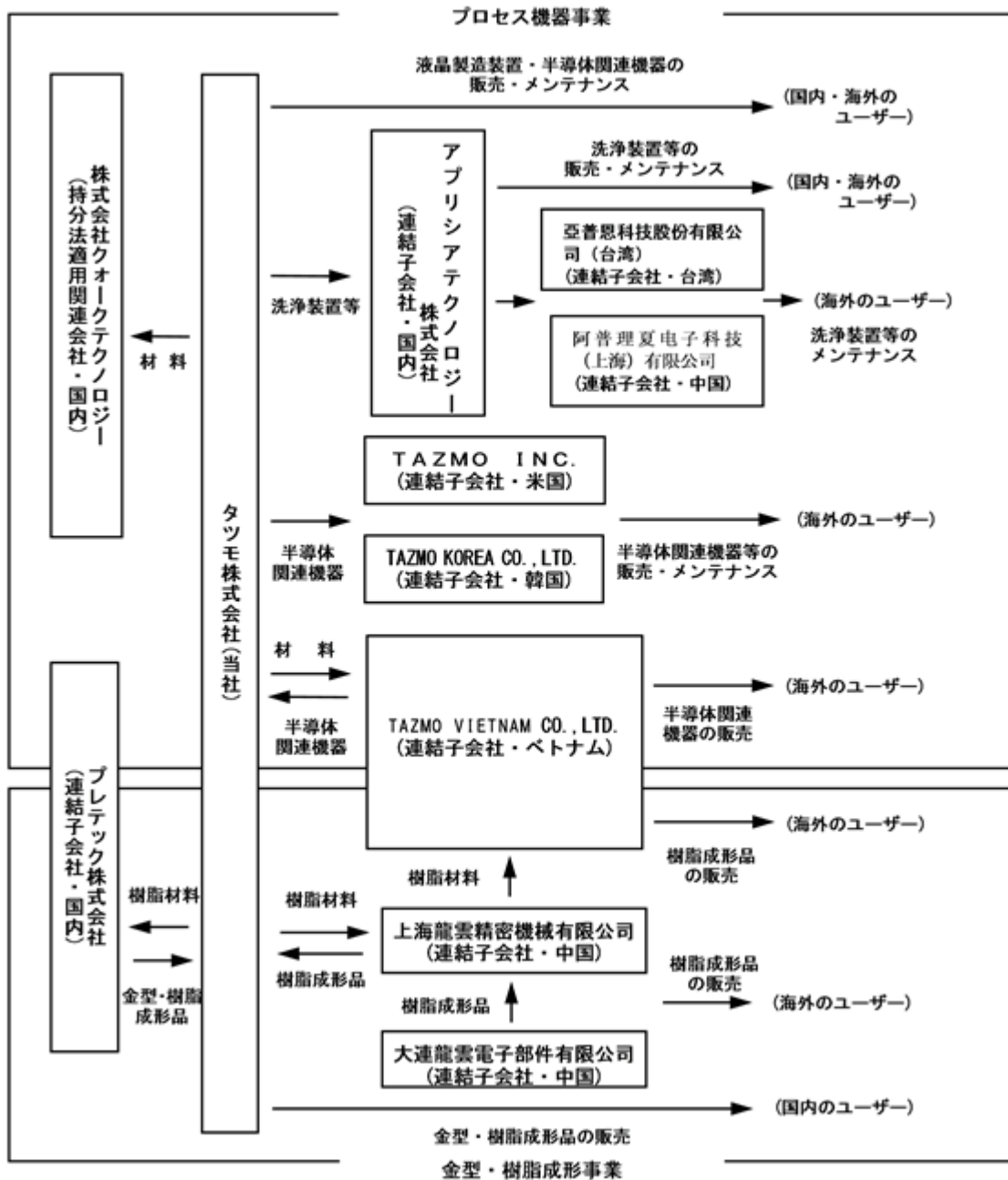
##### （洗淨装置）

半導体製造向けの枚葉式洗淨装置、バッチ式浸漬洗淨装置、リン酸再生・循環関連装置等の開発、販売、メンテナンスを子会社のアプリアテクノロジー株式会社が行い、当社が製造を行っております。

#### (2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、大連龍雲電子部件有限公司、TAZMO VIETNAM CO., LTD. が樹脂成形品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック株 (注)2	岡山県井原市	30 百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 役員の兼任
アプリシアテクノロジー株 (注)2.6	東京都中野区	454 百万円	プロセス機器事業	99.0	債務保証 当社が装置を製造 金銭の貸付 役員の兼任
TAZMO INC.	米国カリフォルニア州フリーモント市	100 千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国上海市	1,500 千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 役員の兼任
大連龍雲電子部件有限公司 (注)2	中国遼寧省大連市	3,000 千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	役員の兼任
TAZMO VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナムロンアン省	5,250 千米ドル	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	100.0	当社製品の設計・製造 金銭の貸付 役員の兼任
TAZMO KOREA CO.,LTD. (注)5	大韓民国京畿道華城市	200,000 千ウォン	プロセス機器事業	100.0	当社製品の設計・製造 当社製品の海外における販売 役員の兼任
亞普恩科技股份有限公司 (注)4	中華民国新竹縣竹北市	10,000 千台湾ドル	プロセス機器事業	100.0 (50.0)	アプリシアテクノロジー株の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任
阿普理夏子科技(上海)有限公司 (注)4	中国 上海市	55 千米ドル	プロセス機器事業	100.0 (100.0)	アプリシアテクノロジー株の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株クォークテクノロジー	岡山県井原市	7 百万円	プロセス機器事業	35.1	当社の部品を購入

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. TAZMO KOREA CO.,LTD.は平成26年12月15日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

6. アプリシアテクノロジー株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,560百万円
	(2) 経常損失	358百万円
	(3) 当期純損失	278百万円
	(4) 純資産額	643百万円
	(5) 総資産額	1,438百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	414	(42)
金型・樹脂成形事業	199	(2)
全社(共通)	73	(7)
合計	686	(51)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ37名増加したのは、ベトナムの連結子会社が42名増加したことが主な要因であります。
4. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ11名減少したのは、派遣社員の減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
257(44)	43歳6カ月	18年0カ月	3,869,312

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	213	(41)
全社(共通)	44	(3)
合計	257	(44)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ32名減少したのは、連結子会社への出向が主な要因であります。
4. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ11名減少したのは、派遣社員の減少によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や円安・株高が維持され一時的な落ち込みはありましたが、景気は緩やかな回復基調にあります。

海外では、米国では景気は回復傾向にあるものの、欧州や中国などの新興国では景気の減速感が見られ、ウクライナ問題やイラク情勢など再燃の可能性が残るなど先行き不透明な状態で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、液晶テレビ向けは低調でしたがスマートフォンやタブレット端末向けのパネルや電子部品は堅調でした。

このような経営環境のなか、当社グループは顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してきました。しかしながら、短納期等に対応するための費用が見込みよりも大幅に増加したことや当社グループが保有する「のれん」について、当初事業計画で想定した超過収益力が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

このような状況から業績を回復させるため、平成26年9月に公表した再建計画に基づき各対応策を実行しておりますが、その効果が現れるには至っておりません。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,626百万円（前年同期比24.0%増）、営業損失1,537百万円（前年同期は営業損失1,140百万円）、経常損失1,484百万円（前年同期は経常損失1,038百万円）、当期純損失1,943百万円（前年同期は当期純損失971百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの電子部品の需要が増えて、半導体業界は回復傾向にあります。当部門ユーザーの後工程で設備投資が消極的なため、売上高は1,012百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、価格競争・納期ともに厳しい状況が続いておりますが、半導体メーカーの設備投資が増加基調にあるため、当部門の売上高は2,135百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、利益面では厳しいものの積極的な営業活動により、当部門の売上高は1,560百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

コーター部門につきましては、スマートフォンやタブレット端末用の液晶は需要がありましたが、テレビ用途は低調でした。しかし、中国向け装置が売上計上となり、当連結会計年度の売上高は2,234百万円（前年同期比290.3%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は6,942百万円（前年同期比27.5%増）、営業損失1,522百万円（前年同期は営業損失1,144百万円）となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、競争激化のため、納期や製品価格については依然として厳しい状況が続いております。特に海外子会社では人件費等の上昇で厳しい状態でした。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,684百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失14百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、当連結会計年度末には1,208百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は189百万円（前年同期は742百万円の支出）となりました。これは主に前受金の増加等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は300百万円（前年同期は185百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期は875百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
プロセス機器事業	6,596,486	151.1	
コーター部門	2,367,570	486.7	
半導体装置部門	843,825	52.7	
搬送装置部門	1,705,133	136.7	
洗浄装置部門	1,679,956	163.0	
金型・樹脂成形事業	1,453,281	112.4	
合計	8,049,767	142.2	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	7,305,504	101.4	5,140,016	107.6
コーター部門	2,377,778	101.2	2,929,450	105.1
半導体装置部門	1,231,261	89.0	636,455	152.4
搬送装置部門	2,421,448	150.3	847,948	151.0
洗浄装置部門	1,275,015	68.5	726,161	71.8
金型・樹脂成形事業	1,688,923	105.7	212,343	102.3
合計	8,994,428	102.2	5,352,359	107.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	6,942,578	127.5
コーター部門 (千円)	2,234,999	390.3
半導体装置部門 (千円)	1,012,327	57.5
搬送装置部門 (千円)	2,135,147	124.6
洗浄装置部門 (千円)	1,560,104	111.4
金型・樹脂成形事業 (千円)	1,684,145	111.3
合 計 (千円)	8,626,723	124.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Nanjing CEC Panda LCD Technology CO.,Ltd.	-	-	898,000	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,537百万円の営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消し、早期に継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが最重要課題であります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

安定的に売上・利益・資金を確保できる体制にするため、平成26年9月に公表しました再建計画に基づき各対応策を実施しております。これにより、一部において事業規模や研究開発の縮小が生じますが、まずは収益性の改善を図りたいと考えております。

次に、継続的に成長していくため、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し、売上高を伸ばしてまいります。

また、企業価値の向上を図るため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスならびにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

#### (3) 対処方針

「(1) 当社グループの現状の認識について」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社グループでは、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直しや希望退職者の募集、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しを実施いたしております。また、資金繰りにつきましては、厳しい状況が続いておりますが、平成26年9月に公表いたしました再建計画を取引金融機関にご理解いただきまして、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力を頂ける旨のお約束を頂いております。

当社グループはユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング、適切な価格で提供することを目指しております。そのためには、ユーザーのニーズを的確に把握し、製造原価を抑えた製品を納期内に納めることが重要であるとと考えております。

また、半導体製造装置やコーターの受注拡大に伴い、開発業務の標準化によるコスト削減とスピード重視により収益性を改善してまいります。さらに、徹底的な経費見直しをするために、海外調達も積極的に行ってまいります。

平成26年において大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額な赤字を計上したことを深く反省し、平成26年5月より、コンサルティング会社の協力も得てコストダウンの活動を開始しております。

生産管理部を新設し、これまで以上に設計・製造工程での工程管理を徹底し、予算との乖離が発生しないよう管理を強化してまいります。また、必要以上にハイスpekとなっている部品の見直しを徹底して、コストダウンを図ってまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、今後は利益率の高いリピート品の受注増加に向けた営業に力を入れてまいります。

#### (4) 具体的な取り組状況等

「第5 経理の状況 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおりであります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても業績が計画と大幅に乖離したことから1,537百万円の営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 重要事象等について」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し、当該状況の解消と改善に向けて、平成26年9月に公表いたしました再建計画のとおり各施策を実行いたしております。これらの対応策は一部完了しているものもありますが、実施途中で効果が現れるまでに時間のかかるものもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

##### (2) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）を主体に事業展開しております。この業界につきましては、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況及びそれに連動した価格変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、同地域に生産・販売拠点を有しております。主に円建て取引を行っていますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 製造物責任リスク

当社グループの提供する装置をユーザーが使用する過程において、その装置に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険にて対応しますが、負担金額全てを保険でカバーできる保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いていますが、主要工場は同じ地域に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外での事業活動リスク

当社グループは、北米、アジア地域において生産および販売活動を行っております。しかし、海外の事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

(2) 共同開発関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成4年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のプロセス機器事業において、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対するための技術開発を中心に行っております。

液晶製造装置は、カラーフィルター製造装置に代わりタッチパネル製造装置や卓上塗布装置を開発してまいります。

半導体関連としては、TSVプロセス装置、枚葉洗浄装置、半導体プロセス製造装置、新規ウェーハ搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。また、子会社のアプリシアテクノロジー株式会社が所有するクラス10のクリーンルーム、検査装置を活用して、研究開発を加速させてまいります。

液晶・半導体事業から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の200百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要事象等について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)重要事象等について」に記載しておりますように、当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,537百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社グループでは、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直しや希望退職者の募集、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しを実施いたしております。また、資金繰りにつきましては、厳しい状況が続いておりますが、平成26年9月に公表いたしました再建計画を取引金融機関にご理解いただきまして、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力を頂ける旨のお約束を頂いております。

### (2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、市場価格、営業活動による損益等から減損の兆候があった場合、将来の事業計画等を勘案して、減損の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能額まで減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合は、減損処理を行う可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループは、時価のない有価証券を所有しております。

時価のない有価証券は、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復の可能性を勘案して減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化、投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。液晶市場は、テレビよりタッチパネル、電子ペーパー等へ設備投資が変わりつつあります。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制となっておりますが、常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境となっております。

液晶製造装置を主体とした状況を改善するため、現在、半導体関連機器及び金型・樹脂成形の事業拡大を目指しております。同時に新規装置等の開発も進めており、新たな事業の柱となる準備にも取り組んでおります。既存の事業と新規事業により、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円減少しました。これは主に大型装置の検収による「仕掛品」の減少によるものであります。有形固定資産は4,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しました。これは減価償却による減少が主な要因であります。無形固定資産は37百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円の減少となりました。これは、「のれん」を減損処理したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ1,581百万円減少し、11,397百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円の増加となりました。これは「前受金」の増加1,485百万円と「支払手形及び買掛金」の減少1,198百万円が主な要因であります。固定負債は1,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。これは、「リース債務」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,859百万円減少し、2,240百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の減少1,943百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の負債純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,581百万円減少し、11,397百万円となりました。自己資本比率は19.3%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「(1) 重要事象等について」に記載しましたとおり、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,537百万円の営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を早急に解消することが最重要課題であると認識し、安定的に売上・利益・資金を確保できる体制にするため、平成26年9月に公表しました再建計画に基づき各対応策を実施しております。これにより、一部において事業規模や研究開発の縮小が生じますが、まずは収益性の改善を図りたいと考えております。

次に、継続的に成長していくため、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。また、企業価値の向上を図るために、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推進し、より透明性の高い経営に努めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてプロセス機器事業を中心に286百万円の設備投資を行いました。  
 プロセス機器事業におきましては、主に膜厚検査装置及び塗布乾燥検証装置を中心に249百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に36百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	468,976	129,558	261,771 (25,026.99)	81,600	25,242	967,149	207 (21)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業	プロセス機器 生産設備	508,645	57	352,153 (11,776.41)	-	3,895	864,753	23 (-)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	366,327	35,989	135,971 (9,897.57)	-	926	539,215	24 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

##### (2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	11,853	26,231	- (-)	7,313	45,398	104 (1)
アプリシアテ クノロジー(株)	岡山技術セン ター(岡山市北 区)	プロセス機 器事業	研究開発・デ モンストラ ーション設備	347,343	88,472	208,550 (8,552)	9,394	653,760	41 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海龍雲精密機械 有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	806	95,691	- (-)	52,937	149,435	48 (-)
大連龍雲電子部件 有限公司	本社・工場 (中国・遼寧省 大連市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	-	80,114	- (-)	10,442	90,556	47 (-)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム・ホー チミン市)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備	297,214	142,107	- (-)	3,390	442,712	148 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3. 在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数 (個)	1,055	1,055
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	105,500	105,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,135	1,135
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月1日 至 平成28年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,135 資本組入額 568	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下 「新株予約権者」という。)は、権利 行使時において当社もしくは当社子会 社の取締役、監査役または従業員のい づれかの地位を有していることを要す る。ただし、任期満了による退任、定 年または会社都合による退職、その他 取締役会が正当な理由があると認めた 場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月17日 (注)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 有償第三者割当  
 割当先 UFJつばさ証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)  
 発行価格 4,207.5円  
 資本組入額 1,488円  
 払込金総額 462,825千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	21	44	3	5	2,122	2,203	-
所有株式数 (単元)	-	1,507	626	14,027	37	23	17,773	33,993	700
所有株式数の 割合(%)	-	4.4	1.8	41.3	0.1	0.1	52.3	100.0	-

(注) 自己株式509株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.5
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	179,800	5.2
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	101,500	2.9
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行(常任代理 人 資金管理サービス信託銀 行株式会社)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	74,500	2.1
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.0
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町二丁目11番23号	60,000	1.7
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内二丁目10番17号	60,000	1.7
仕田原仁志	岡山県井原市	49,300	1.4
計	-	1,785,100	52.5

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,398,800	33,988	-
単元未満株式	普通株式 700	-	(注)
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,988	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成23年3月29日第39回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人、当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年3月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 72 当社子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	29,637
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	509	-	509	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては誠に遺憾でございますが、無配としております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,285	1,390	595	676	1,110
最低(円)	412	428	325	406	399

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	682	647	740	460	444	431
最低(円)	648	446	447	399	416	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年1月 TAZMO INC.取締役社長就任 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年6月 事業本部本部長就任 平成19年3月 代表取締役専務就任 平成20年6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任 平成23年1月 代表取締役社長兼事業本部長就任 平成23年3月 代表取締役社長就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー㈱ 代表取締役社長就任(現任) 亞普恩科股分有限公司 董事長就任(現任) 平成26年5月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任(現任)	(注)3	33,600
常務取締役	管理本部長	亀山 重夫	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 ㈱中国銀行入社 平成22年5月 当社入社 経理部長 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任 平成23年3月 取締役就任(現任) プレテック㈱取締役就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任 阿普理夏子科技有限公司 董事長就任(現任) 平成25年3月 管理本部長就任(現任) 上海龍雲精密機械有限公司 董 事長就任(現任) 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任(現任) 平成27年3月 常務取締役就任(現任) アプリシアテクノロジー㈱ 専務取締役就任(現任)	(注)3	10,500
取締役	総務部長	藤原壽太郎	昭和29年2月24日生	昭和55年2月 井原新商店街協同組合入組 平成10年3月 当社入社 平成21年3月 総務部長(現任) 平成25年3月 取締役就任(現任)	(注)3	2,400
取締役	事業本部副 本部長兼開 発部長	上田 修治	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 松下電器産業㈱入社 平成23年9月 当社入社 事業本部副本部長兼開発部長 平成26年3月 取締役就任(現任) 平成27年3月 事業本部長就任(現任) TAZMO INC.取締役社長就任(現任) アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任(現任)	(注)3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		河上 賢二	昭和36年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年1月 金型事業部長 平成15年6月 上海龍雲精密機械有限公司 総経理就任(現任) 平成17年6月 事業本部金型製造部長 平成18年11月 大連龍雲電子部件有限公司 総経理就任(現任) 平成21年7月 プレテック(株) 取締役就任(現任) 平成26年5月 事業本部金型製造部長兼調達部長(現任) 平成27年3月 取締役就任(現任) 阿普理夏(株)子科技有限公司 総経理就任(現任)	(注)3	-
取締役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山本 正治	昭和30年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 半導体装置部長 平成13年3月 取締役半導体装置部長就任 平成17年6月 品質保証部長 平成24年3月 監査役就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジ(株) 監査役就任(現任)	(注)4	16,800
監査役		瀧本 博	昭和7年3月10日生	昭和40年4月 瀧本酒造(有)入社 平成3年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 昭和62年5月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						63,700

- (注) 1. 取締役 大山邦雄は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 瀧本博及び監査役 佐々木健の2名は、社外監査役であります。  
 3. 任期は平成27年3月の定時株主総会から2年であります。  
 4. 任期は平成24年3月の定時株主総会から4年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

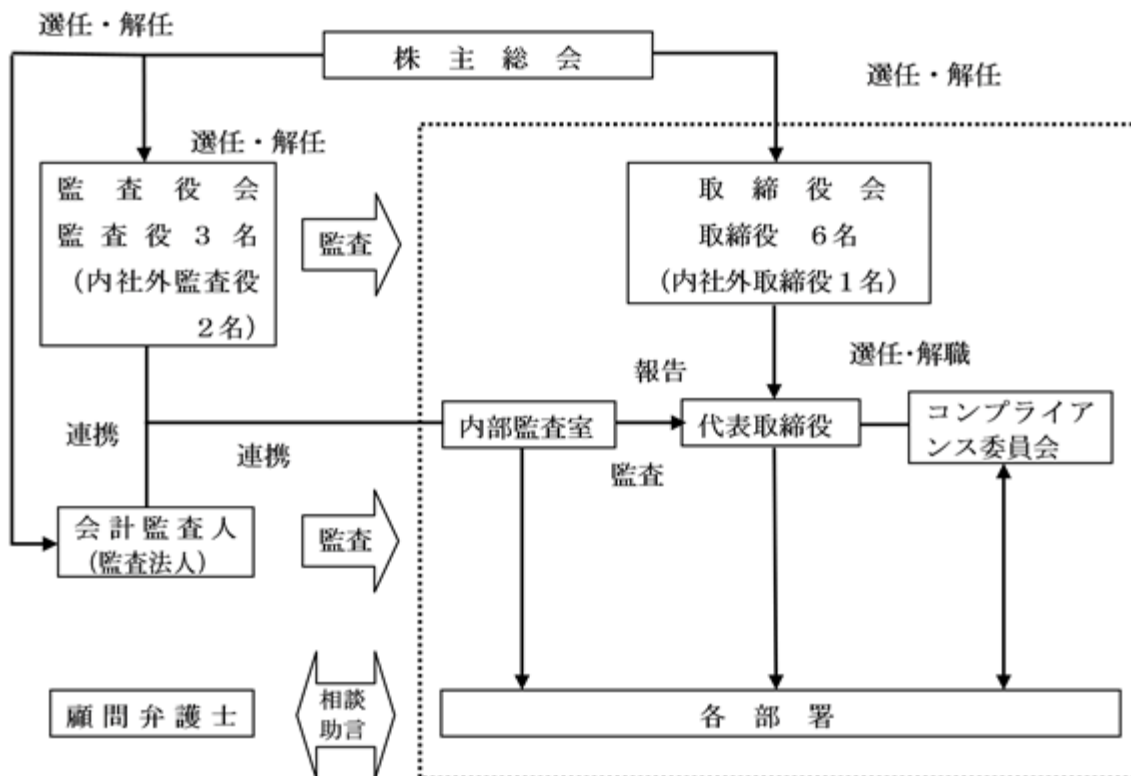
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会による業務執行の監督と監査役による経営監視体制を構築しております。これにより、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保とともに、効果的かつ効率的経営が確保できると考えており、企業統治が最も有効であると判断しているためです。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

当社の取締役会は6名（内社外取締役1名）で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の監査役会は3名（内社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。また、リスクの内容によりすみやかに情報開示を行う体制を構築しております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款（第27条、第35条）に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

#### イ．内部監査および監査役監査の組織、人員および手続 （内部監査）

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の監査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告の上に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため監査を実施しております。

#### （監査役監査）

監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び主要子会社の往査も実施しております。

また、監査法人、監査役と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

#### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒアリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、会計監査に随時立会い、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名（大山 邦雄氏）、社外監査役は2名（瀧本 博氏、佐々木 健氏）であります。

当社と社外取締役大山邦雄氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は大三株式会社代表取締役及び医療法人大山眼科の理事であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役瀧本博氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は瀧本酒造有限会社の代表取締役であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役佐々木健氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は医療法人社団きのこ会及び社会福祉法人新生寿会の理事長であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名、社外監査役2名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保ができるものと考えております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、常勤監査役から監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告をうけ意見交換、情報交換を行うことにより、取締役の職務執行に関する監査を実施しております。また、監査役会はいつでも当社の顧問弁護士、公認会計士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は、取締役6名中1名を社外取締役、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役1名、社外監査役2名が経営に加わることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 越智 慶太 2年  
 指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇 4年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません。)	69,290	59,050	870	-	9,369	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,680	6,010	120	-	550	1
社外監査役	3,861	3,426	-	-	435	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

- ア．当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。
- イ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 4銘柄 706千円

- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京応化工業(株)	26,000	58,474	取引強化のため
(株)中国銀行	23,000	30,722	取引強化のため
(株)石井表記	6,100	1,750	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有しておりません。

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

提出会社は、当社の監査公認会計士等の同一ネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社に対して、非監査業務に基づく報酬32,500千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人と綿密に連携及び情報交換を図るとともに、専門誌等の定期購読や監査法人及びディスクロージャー専門会社主催の各種セミナーへの参加により情報収集を行い、会計基準等の内容の適切な把握、変更への的確な対応ができる体制を整備しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	733,550	1,214,468
受取手形及び売掛金	5 1,577,755	5 1,510,595
電子記録債権	267,657	1,679
商品及び製品	90,228	95,027
仕掛品	4,234,682	3,473,583
原材料及び貯蔵品	687,887	642,634
繰延税金資産	3,241	2,226
その他	287,616	229,305
貸倒引当金	1,100	677
流動資産合計	7,881,520	7,168,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,167,507	5,166,228
減価償却累計額	3,046,626	3,139,887
建物及び構築物(純額)	1 2,120,881	1 2,026,341
機械装置及び運搬具	2,736,233	2,394,551
減価償却累計額	2,104,827	1,797,190
機械装置及び運搬具(純額)	1 631,406	1 597,361
工具、器具及び備品	985,978	945,309
減価償却累計額	852,140	836,235
工具、器具及び備品(純額)	133,837	109,074
土地	1 1,202,846	1 1,202,846
リース資産	-	96,000
減価償却累計額	-	14,400
リース資産(純額)	-	81,600
建設仮勘定	43,991	5,300
有形固定資産合計	4,132,962	4,022,524
無形固定資産		
のれん	442,494	-
ソフトウェア	25,264	31,740
その他	6,312	5,997
無形固定資産合計	474,071	37,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2 275,059	706
その他	423,029	385,171
貸倒引当金	207,697	217,628
投資その他の資産合計	490,392	168,249
固定資産合計	5,097,426	4,228,512
資産合計	12,978,946	11,397,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 2,252,893	1,054,166
短期借入金	1 3,852,358	1 3,767,417
リース債務	-	20,736
未払金	540,733	677,728
未払法人税等	16,547	15,397
前受金	928,322	2,414,160
賞与引当金	31,349	16,917
製品保証引当金	91,101	128,735
役員退職慰労引当金	216,381	-
その他	27,289	44,073
流動負債合計	7,956,977	8,139,333
固定負債		
長期借入金	614,784	664,806
リース債務	-	67,392
繰延税金負債	36,782	17,884
退職給付引当金	135,077	-
役員退職慰労引当金	86,270	74,839
退職給付に係る負債	-	131,042
資産除去債務	49,234	57,129
その他	52	4,739
固定負債合計	922,200	1,017,834
負債合計	8,879,178	9,157,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	570,054	1,373,482
自己株式	699	729
株主資本合計	3,873,992	1,930,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,799	-
為替換算調整勘定	174,906	265,897
その他の包括利益累計額合計	187,706	265,897
新株予約権	38,069	43,864
純資産合計	4,099,768	2,240,188
負債純資産合計	12,978,946	11,397,355

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,959,379	8,626,723
売上原価	4 5,792,448	4 8,049,767
売上総利益	1,166,931	576,956
販売費及び一般管理費		
運賃	119,744	122,141
役員報酬	112,143	86,633
給料及び手当	668,056	650,342
賞与	13,911	22,385
法定福利費	109,814	111,771
退職給付費用	72,346	71,273
研究開発費	1 271,976	1 200,337
貸倒引当金繰入額	22,898	11,202
その他	916,815	838,296
販売費及び一般管理費合計	2,307,708	2,114,384
営業損失( )	1,140,777	1,537,427
営業外収益		
受取利息	7,593	658
役員退職慰労引当金戻入額	39,011	20,257
保険解約返戻金	39,707	31,450
為替差益	14,744	41,780
雇用調整助成金	23,577	-
その他	27,262	20,474
営業外収益合計	151,896	114,621
営業外費用		
支払利息	42,650	46,232
その他	6,916	15,253
営業外費用合計	49,567	61,485
経常損失( )	1,038,448	1,484,292
特別利益		
固定資産売却益	2 377	-
投資有価証券売却益	-	76,512
受取保険金	5 155,998	-
特別利益合計	156,376	76,512
特別損失		
減損損失	-	7 417,712
固定資産除却損	-	3 45,669
特別退職金	6 65,254	6 65,984
投資有価証券売却損	-	430
特別損失合計	65,254	529,796
税金等調整前当期純損失( )	947,325	1,937,576
法人税、住民税及び事業税	20,895	17,666
法人税等調整額	3,530	11,705
法人税等合計	24,425	5,960
少数株主損益調整前当期純損失( )	971,751	1,943,537
当期純損失( )	971,751	1,943,537

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	971,751	1,943,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,565	12,799
為替換算調整勘定	192,528	90,991
その他の包括利益合計	1,204,094	1,178,191
包括利益	767,657	1,865,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,657	1,865,345
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	1,541,806	674	4,845,769
当期変動額					
当期純損失（ ）			971,751		971,751
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	971,751	25	971,776
当期末残高	1,395,240	1,909,398	570,054	699	3,873,992

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,233	17,621	16,388	23,333	4,852,714
当期変動額					
当期純損失（ ）					971,751
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	11,565	192,528	204,094	14,736	218,830
当期変動額合計	11,565	192,528	204,094	14,736	752,946
当期末残高	12,799	174,906	187,706	38,069	4,099,768

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	570,054	699	3,873,992
当期変動額					
当期純損失（ ）			1,943,537		1,943,537
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,943,537	29	1,943,566
当期末残高	1,395,240	1,909,398	1,373,482	729	1,930,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,799	174,906	187,706	38,069	4,099,768
当期変動額					
当期純損失（ ）					1,943,537
自己株式の取得					29
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	12,799	90,991	78,191	5,794	83,986
当期変動額合計	12,799	90,991	78,191	5,794	1,859,580
当期末残高	-	265,897	265,897	43,864	2,240,188

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	947,325	1,937,576
減価償却費	464,042	417,131
のれん償却額	49,142	26,371
減損損失	-	417,712
固定資産除却損	-	45,669
固定資産売却損益( は益)	377	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	76,082
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,838	9,507
賞与引当金の増減額( は減少)	11,297	14,432
製品保証引当金の増減額( は減少)	17,986	37,633
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,651	135,077
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	41,147	11,430
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	131,042
受取利息及び受取配当金	10,525	3,977
支払利息	42,650	46,232
為替差損益( は益)	52,624	65,387
保険解約返戻金	39,707	31,450
受取保険金	155,998	-
特別退職金	65,254	65,984
売上債権の増減額( は増加)	295,614	356,511
たな卸資産の増減額( は増加)	1,657,633	819,820
その他の流動資産の増減額( は増加)	99,821	39,078
仕入債務の増減額( は減少)	933,421	1,223,298
前受金の増減額( は減少)	345,805	1,469,325
未払金の増減額( は減少)	41,538	172,396
未払消費税等の増減額( は減少)	2,653	9,737
その他の流動負債の増減額( は減少)	6,481	1,805
長期未払金の増減額( は減少)	72,642	-
その他	11,218	22,739
小計	830,739	245,195
利息及び配当金の受取額	10,525	3,977
利息の支払額	43,466	45,472
保険金の受取額	204,350	-
特別退職金の支払額	65,254	-
法人税等の支払額	18,140	14,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,725	189,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	145	792
定期預金の払戻による収入	93,200	-
投資有価証券の売却による収入	-	330,652
有形固定資産の売却による収入	5,121	3,765
有形固定資産の取得による支出	386,523	106,804
無形固定資産の取得による支出	10,491	18,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 47,057	-
保険積立金の解約による収入	57,978	67,020
その他	8,631	24,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,172</b>	<b>300,022</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	824,600	202,420
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	449,358	237,339
リース債務の返済による支出	-	15,552
配当金の支払額	63	408
自己株式の取得による支出	25	29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>875,153</b>	<b>50,908</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,878	42,006
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,134	480,124
現金及び現金同等物の期首残高	683,095	728,229
現金及び現金同等物の期末残高	1 728,229	1 1,208,354



## 【注記事項】

### （継続企業の前提に関する事項）

当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,537,427千円の営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき、以下の対応策を実施しております。

#### 製造原価の低減

液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集した結果、自己都合退職や連結子会社での退職者を合わせて、グループ全体で49名の減少となりました。これにより適正な事業規模とし、製造原価を低減してまいります。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況、工程管理を厳重に実施してまいります。また、当社は開発型企業であります。当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発（有機EL照明開発等）を削減してまいります。さらに調達方法も見直しをし、製造原価を低減してまいります。

#### 工程管理の徹底

平成26年度において大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額の赤字を計上したことを深く反省し、平成26年5月より、コンサルティング会社の協力も得てコストダウンの活動を開始しております。

生産管理部を新設し、これまで以上に設計・製造工程での工程管理を徹底し、予算との乖離が発生しないよう管理を強化してまいります。また、必要以上にハイスペックとなっている部品の見直しを徹底して、コストダウンを図ってまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、今後は利益率の高いリピート品の受注増加に向けた営業に力を入れてまいります。

#### 固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減（20%～50%カット）、賞与の減額、広告費（50%以上カット）や出張手当の見直し（10%カット）を行っております。また、外注費についても見直しを行い、固定費、諸経費の圧縮を継続してまいります。

#### 保有資産の売却等

投資有価証券などを中心に、ゴルフ会員権、賃貸物件、役員保険等売却又は解約可能な保有資産を選別し、売却又は解約を完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

#### 不採算事業の見直し

希望退職者の募集により、近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模（正社員約60人から約30人体制）まで縮小いたしました。また、不採算部門であるプロジェクト事業の廃止、海外子会社であるTAZMO KOREA CO.,LTD.の解散や台湾支店の連結子会社への統合を行いました。

#### 資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を策定、公表いたしました。この再建計画は、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解いただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策の実施は、完了したのものもありますが、効果が現れるまで時間のかかるものや実施途上の施策もあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主な連結子会社の名称

プレテック株式会社  
アプリシアテクノロジー株式会社  
T A Z M O I N C .  
上海龍雲精密機械有限公司  
大連龍雲電子部件有限公司  
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.  
亞普恩科技股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社クオークテクノロジー

株式会社クオークテクノロジーは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

b. 原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～45年
機械装置及び運搬具	5年～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

ハ．製品保証引当金

製品の保証期間に基づく、メンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 )、前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」を「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,734,865千円	1,635,468千円
機械装置及び運搬具	5,543	3,790
土地	1,119,425	1,119,425
計	2,859,834	2,758,685

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,690,300千円	1,665,130千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	-千円

3 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	-千円	472,339千円

4 電子記録債権譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
電子記録債権譲渡高	-千円	239,985千円

5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	14,141千円	12,836千円
支払手形	2,395	-

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度2行、当連結会計年度1行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,400,000
差引額	400,000	300,000

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
一般管理費	271,976千円	200,337千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	190千円	機械装置及び運搬具 - 千円
工具、器具及び備品	187	工具、器具及び備品 -
計	377	計 -

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	機械装置及び運搬具 38,196千円
建設仮勘定	-	建設仮勘定 7,473
計	-	計 45,669

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
	68,354千円	884,527千円

5 受取保険金

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

受取保険金155,998千円は、代表取締役鳥越俊男の死去に伴い、生命保険会社より受取ったものであります。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

6 特別退職金

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

特別退職金65,254千円は、希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び就職支援費用であります。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

特別退職金65,984千円は、希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び就職支援費用であります。

7 減損損失

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、アプリシアテクノロジー株式会社について、当初想定した超過収益力が見込めなくなったため、以下のとおり減損損失を計上いたしました。なお、「のれん」の回収可能価額については使用価値を零として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都中野区	-	のれん	417,712

（グルーピングの方法について）

当社グループは、会社ごとにセグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

なお、前連結会計年度については、当該事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,565千円	53,649千円
組替調整額	-	73,432
税効果調整前	11,565	19,782
税効果額	-	6,983
その他有価証券評価差額金	11,565	12,799
為替換算調整勘定：		
当期発生額	192,528	90,991
その他の包括利益合計	204,094	78,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式(注)	416	56	-	472
合計	416	56	-	472

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	38,069
合計		-	-	-	-	-	38,069

(注) 平成23年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式（注）	472	37	-	509
合計	472	37	-	509

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加37株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	43,864
合計		-	-	-	-	-	43,864

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	733,550千円	1,214,468千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,320	6,113
現金及び現金同等物	728,229	1,208,354

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たにアプリシアテクノロジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアプリシアテクノロジー株式会社株式の取得価額とアプリシアテクノロジー株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,018,981千円
固定資産	727,361
のれん	491,426
流動負債	1,713,497
固定負債	491,367
アプリシアテクノロジー(株)株式の取得 価額	32,903
前連結会計年度に支払った取得価額	22,900
アプリシアテクノロジー(株)現金及び現 金同等物	57,060
差引：アプリシアテクノロジー(株)取得 による収入	47,057

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プロセス機器事業における塗布乾燥検証装置及び膜厚検査装置(「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	-	3,758
1年超	-	5,835
合計	-	9,593

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4カ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期の借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、経理部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、経理部が定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	733,550	733,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,577,755	1,577,755	-
(3) 電子記録債権	267,657	267,657	-
(4) 投資有価証券	90,952	90,952	-
資産計	2,669,916	2,669,916	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,252,893	2,252,893	-
(2) 短期借入金	3,400,800	3,400,800	-
(3) 未払金	540,733	540,733	-
(4) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	1,066,342	1,067,258	916
負債計	7,260,769	7,261,685	916

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,214,468	1,214,468	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ( 1 )	1,510,595 677		
	1,509,918	1,509,918	-
(3) 電子記録債権	1,679	1,679	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
資産計	2,726,065	2,726,065	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,054,166	1,054,166	-
(2) 短期借入金	3,603,220	3,603,220	-
(3) 未払金	677,728	677,728	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	829,003	819,924	9,078
負債計	6,164,118	6,155,039	9,078

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	184,106	706

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	733,550	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,577,755	-	-	-
電子記録債権	267,657	-	-	-
合計	2,578,964	-	-	-

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,214,468	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,510,595	-	-	-
電子記録債権	1,679	-	-	-
合計	2,726,742	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	451,558	200,088	200,088	141,308	73,300
合計	451,558	200,088	200,088	141,308	73,300

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	164,197	200,088	266,408	198,310	-
合計	164,197	200,088	266,408	198,310	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。

3. その他有価証券  
 前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,952	71,169	19,782
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,952	71,169	19,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		90,952	71,169	19,782

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,106千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 当連結会計年度(平成26年12月31日)  
 該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	330,652	76,512	430
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	330,652	76,512	430

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(岡山県機械金属工業厚生年金基金 総合設立型)及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度あるいは確定拠出年金制度を設けており、そのうち1社は厚生年金基金制度(三井物産連合厚生年金基金 連合設立型)を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
岡山県機械金属工業厚生年金基金	
年金資産の額	43,362,993
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	50,396,888
差引額	7,033,895
三井物産連合厚生年金基金	
年金資産の額	49,208,245
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	50,225,558
差引額	1,017,312

(2) 制度全体の掛金等に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
岡山県機械金属工業厚生年金基金(給与総額割合)	3.39%
三井物産連合厚生年金基金(掛金拠出割合)	0.42%

(3) 補足説明

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
岡山県機械金属工業厚生年金基金	
年金財政計算上の過去勤務債務残高	7,249,011
剰余金	215,116
三井物産連合厚生年金基金	
年金財政計算上の過去勤務債務残高	2,857,916
剰余金	1,840,603
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。	
岡山県機械金属工業厚生年金基金	期間20年 給与総額に対する一定率償却
三井物産連合厚生年金基金	期間15年 元利均等償却

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	188,748
(2) 年金資産	(千円)	53,671
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	135,077
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	-
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4)	(千円)	135,077
(6) 退職給付引当金(5)	(千円)	135,077

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当っては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	23,894
(2) 確定拠出年金への掛金支払額	(千円)	74,509
(3) 厚生年金基金への拠出額	(千円)	70,006
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	(千円)	168,410

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金65,254千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。



当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（岡山県機械金属工業厚生年金基金 総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度あるいは確定拠出年金制度を設けており、そのうち1社は厚生年金基金制度（三井物産連合厚生年金基金 連合設立型）を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は62,122千円でした。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

岡山県機械金属工業厚生年金基金

年金資産の額	45,057,779千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	51,438,310千円
差引額	6,380,531千円

三井物産連合厚生年金基金

年金資産の額	53,957,737千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	53,611,498千円
差引額	346,239千円

(2) 制度全体の掛金等に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

岡山県機械金属工業厚生年金基金(給与総額割合) 3.17%

三井物産連合厚生年金基金(掛金拠出割合) 0.41%

(3) 補足説明

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
岡山県機械金属工業厚生年金基金	
年金財政計算上の過去勤務債務残高	6,850,438
剰余金	469,906
三井物産連合厚生年金基金	
年金財政計算上の過去勤務債務残高	2,676,911
剰余金	3,023,150
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。	
岡山県機械金属工業厚生年金基金	期間20年 給与総額に対する一定率償却
三井物産連合厚生年金基金	期間15年 元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	135,077千円
退職給付費用	23,163
退職給付の支払額	19,961
制度への拠出額	7,236
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債の期末残高	131,042

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	86,958千円
年金資産	55,489
<hr/>	<hr/>
	31,469
非積立型制度の退職給付債務	99,573
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,042
退職給付に係る負債	131,042
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,042

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 23,163千円

(注) 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において特別退職金65,984千円を特別損失として計上しております。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、73,316千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上原価の株式報酬費用	3,726	1,488
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	11,010	4,306

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 72名、子会社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 105,500株
付与日	平成23年 5月31日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成26年 6月 1日 至平成28年 5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	105,500
付与	-
失効	3,200
権利確定	102,300
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	102,300
権利行使	-
失効	800
未行使残	101,500

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,135
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	432

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションは無く、該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費	82,987千円	78,434千円
たな卸資産	214,976	488,263
賞与引当金	8,899	2,836
製品保証引当金	34,523	45,650
未払金	-	76,382
役員退職慰労引当金	81,575	-
未払退職給付費用	26,509	2,035
その他	6,752	7,649
小計	456,224	701,252
評価性引当額	452,983	699,026
繰延税金資産合計	3,241	2,226
繰延税金資産(固定)		
固定資産	45,973	74,036
減損損失	98,695	98,028
投資有価証券	14,895	9,422
貸倒引当金	73,317	76,822
退職給付引当金	47,284	-
役員退職慰労引当金	30,648	26,557
退職給付に係る債務	-	47,037
資産除去債務	13,425	15,399
税務上の繰越欠損金	1,620,665	1,875,208
その他	930	1,092
小計	1,945,835	2,223,605
評価性引当額	1,945,835	2,223,605
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	6,909	6,308
資産除去債務	9,368	10,217
その他有価証券評価差額金	6,983	-
保険積立金	13,520	-
その他	-	1,359
繰延税金負債合計	36,782	17,884
繰延税金負債の純額	33,540	15,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,446,029	1,513,350	6,959,379	-	6,959,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,528	3,528	3,528	-
計	5,446,029	1,516,878	6,962,908	3,528	6,959,379
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	1,144,067	3,290	1,140,777	-	1,140,777
セグメント資産	10,584,038	1,380,557	11,964,596	1,014,350	12,978,946
その他の項目					
減価償却費	378,404	85,637	464,042	-	464,042
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,521,626	81,461	1,603,088	2,394	1,605,482

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,014,350千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,394千円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「プロセス機器事業」セグメントにおける有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としたこと等による増加1,136,908千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,942,578	1,684,145	8,626,723	-	8,626,723
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	35,816	35,816	35,816	-
計	6,942,578	1,719,961	8,662,540	35,816	8,626,723
セグメント損失( )	1,522,686	14,741	1,537,427	-	1,537,427
セグメント資産	8,852,126	1,370,550	10,222,676	1,174,679	11,397,355
その他の項目					
減価償却費	337,832	79,299	417,131	-	417,131
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	249,943	36,393	286,336	-	286,336

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,174,679千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,062,973	1,241,761	721,791	416,171	400,025	116,420	235	6,959,379

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,459,470	425,875	247,226	390	4,132,962

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,332,490	1,475,354	1,612,879	481,297	136,353	557,818	30,529	8,626,723

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,341,021	442,712	238,409	381	4,022,524

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda LCD Technology CO.,Ltd.	898,000	プロセス機器事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の当初想定した超過収益力が見込めなくなったことにより、417,712千円を減損損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
当期償却額	49,142	-	-	49,142
当期末残高	442,494	-	-	442,494

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
当期償却額	26,371	-	-	26,371
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640	製造業	(所有) 直接0.05 (被所有) 直接10.5	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	198,957	売掛金	8,839
									前受金	168,903

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注)2	35,349	売掛金	7,106
									投資その他の資産 その他	119,707

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。  
 3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を119,707千円計上しております。また、当連結会計年度において39,547千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注)2	36,117	未収入金	2,896
									破産更生債権等 (注)3	143,121

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。  
 3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、143,121千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において23,414千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、債権については、資金状況を勘案しながらの回収としております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,194.78円	1株当たり純資産額	646.07円
1株当たり当期純損失金額( )	285.84円	1株当たり当期純損失金額( )	571.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失( )(千円)	971,751	1,943,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	971,751	1,943,537
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数105,500株)	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数101,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,800	3,603,220	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	451,558	164,197	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20,736	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	614,784	664,806	0.92	平成28年～30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	67,392	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,467,142	4,520,351	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,088	266,408	198,310	-
リース債務	20,736	20,736	20,736	5,184

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,385,056	3,476,613	5,977,086	8,626,723
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	269,507	1,277,734	1,344,633	1,937,576
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	255,875	1,266,268	1,338,653	1,943,537
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	75.26	372.48	393.77	571.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	75.26	297.21	21.29	177.93

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	230,601	844,833
受取手形	6,266,342	6,107,615
電子記録債権	227,070	113
売掛金	2,877,845	2,935,827
仕掛品	4,111,290	3,253,291
原材料	434,816	241,412
その他	2,394,311	2,306,270
流動資産合計	6,542,279	5,689,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143,109	1,135,504
構築物	1,18,128	1,16,438
機械及び装置	248,762	165,636
車両運搬具	40	0
工具、器具及び備品	34,801	25,368
土地	1,994,296	1,994,296
リース資産	-	81,600
建設仮勘定	43,822	5,300
有形固定資産合計	2,775,961	2,639,144
無形固定資産		
ソフトウェア	16,288	19,782
その他	5,919	5,604
無形固定資産合計	22,207	25,387
投資その他の資産		
投資有価証券	275,059	706
関係会社株式	45,051	30,698
関係会社出資金	663,651	663,651
出資金	12,931	12,931
関係会社長期貸付金	821,044	901,040
破産更生債権等	2,207,697	2,477,054
その他	23,865	3,974
貸倒引当金	233,774	1,027,054
投資その他の資産合計	1,815,525	1,063,003
固定資産合計	4,613,694	3,727,534
資産合計	11,155,974	9,416,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,518,693	565,633
買掛金	2,638,482	2,313,198
短期借入金	1,240,000	1,270,000
関係会社短期借入金	-	48,212
1年内返済予定の長期借入金	357,948	112,382
リース債務	-	20,736
未払金	2,451,657	2,594,808
未払法人税等	8,351	7,831
前受金	915,002	2,283,690
賞与引当金	14,468	-
製品保証引当金	33,573	67,886
役員退職慰労引当金	216,381	-
その他	14,239	16,558
流動負債合計	6,568,797	6,730,939
<b>固定負債</b>		
長期借入金	614,784	664,806
リース債務	-	67,392
繰延税金負債	13,725	7,504
役員退職慰労引当金	54,376	64,730
債務保証損失引当金	-	49,000
その他	14	2,100
固定負債合計	682,900	855,533
負債合計	7,251,697	7,586,472
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,395,240	1,395,240
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,909,398	1,909,398
資本剰余金合計	1,909,398	1,909,398
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	24,000	24,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,974,530	2,041,344
利益剰余金合計	549,469	1,517,344
自己株式	699	729
株主資本合計	3,853,407	1,786,563
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,799	-
評価・換算差額等合計	12,799	-
新株予約権	38,069	43,864
純資産合計	3,904,276	1,830,428
負債純資産合計	11,155,974	9,416,900

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 5,143,553	1 6,917,029
売上原価	1 4,716,225	1 6,951,781
売上総利益又は売上総損失( )	427,327	34,752
販売費及び一般管理費	1, 2 1,334,172	1, 2 1,123,651
営業損失( )	906,844	1,158,403
営業外収益		
受取利息	1 4,343	1 10,506
受取配当金	1 8,264	1 44,173
為替差益	50,386	37,915
雇用調整助成金	19,109	-
受取賃貸料	1 32,978	1 32,180
その他	1 16,765	1 7,135
営業外収益合計	131,847	131,911
営業外費用		
支払利息	20,445	1 28,060
貸倒引当金繰入額	7,155	-
賃貸費用	24,848	22,656
その他	3,798	7,827
営業外費用合計	56,248	58,544
経常損失( )	831,245	1,085,037
特別利益		
固定資産売却益	377	-
投資有価証券売却益	-	76,512
受取保険金	3 155,998	-
特別利益合計	156,376	76,512
特別損失		
関係会社株式等評価損	77,309	34,703
債務保証損失引当金繰入額	-	49,000
貸倒引当金繰入額	-	814,333
固定資産除却損	-	45,669
特別退職金	4 57,589	4 65,984
子会社整理損	-	42,696
投資有価証券売却損	-	430
特別損失合計	134,899	1,052,817
税引前当期純損失( )	809,768	2,061,341
法人税、住民税及び事業税	3,827	4,710
法人税等調整額	561	761
法人税等合計	3,265	5,472
当期純損失( )	813,034	2,066,813

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,395,240	1,909,398	24,000	2,500,000	1,161,496	1,362,503
当期変動額						
当期純損失（ ）					813,034	813,034
別途積立金の取崩						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	813,034	813,034
当期末残高	1,395,240	1,909,398	24,000	2,500,000	1,974,530	549,469

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	674	4,666,466	1,233	1,233	23,333	4,691,033
当期変動額						
当期純損失（ ）		813,034				813,034
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	25	25				25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,565	11,565	14,736	26,302
当期変動額合計	25	813,059	11,565	11,565	14,736	786,756
当期末残高	699	3,853,407	12,799	12,799	38,069	3,904,276



当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,395,240	1,909,398	24,000	2,500,000	1,974,530	549,469
当期変動額						
当期純損失（ ）					2,066,813	2,066,813
別途積立金の取崩				2,000,000	2,000,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,000,000	66,813	2,066,813
当期末残高	1,395,240	1,909,398	24,000	500,000	2,041,344	1,517,344

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	699	3,853,407	12,799	12,799	38,069	3,904,276
当期変動額						
当期純損失（ ）		2,066,813				2,066,813
別途積立金の取崩		-				
自己株式の取得	29	29				29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,799	12,799	5,794	7,004
当期変動額合計	29	2,066,843	12,799	12,799	5,794	2,073,848
当期末残高	729	1,786,563	-	-	43,864	1,830,428

## 【注記事項】

### （継続企業の前提に関する事項）

当社は前事業年度まで2期連続で営業損失を計上し、当事業年度においても1,158,403千円の営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき、以下の対応策を実施しております。

#### 製造原価の低減

液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集した結果、自己都合退職者と合わせて、43名の減少となりました。これにより適正な事業規模とし、製造原価を低減してまいります。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況、工程管理を厳重に実施してまいります。また、当社は開発型企業ではありますが、当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発（有機EL照明開発等）を削減してまいります。さらに調達方法も見直しをし、製造原価を低減してまいります。

#### 工程管理の徹底

平成26年度において大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額の赤字を計上したことを深く反省し、平成26年5月より、コンサルティング会社の協力も得てコストダウンの活動を開始しております。

生産管理部を新設し、これまで以上に設計・製造工程での工程管理を徹底し、予算との乖離が発生しないよう管理を強化してまいります。また、必要以上にハイスペックとなっている部品の見直しを徹底して、コストダウンを図ってまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、今後は利益率の高いリピート品の受注増加に向けた営業に力を入れてまいります。

#### 固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減（20%～50%カット）、賞与の減額、広告費（50%以上カット）や出張手当の見直し（10%カット）を行っております。また、外注費についても見直しを行い、固定費、諸経費の圧縮を継続してまいります。

#### 保有資産の売却等

投資有価証券などを中心に、ゴルフ会員権、賃貸物件、役員保険等売却又は解約可能な保有資産を選別し、売却又は解約を完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

#### 不採算事業の見直し

希望退職者の募集により、近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模（正社員約60人から約30人体制）まで縮小いたしました。また、不採算部門であるプロジェクト事業の廃止、海外子会社であるTAZMO KOREA CO.,LTD.の解散や台湾支店の連結子会社への統合を行いました。

#### 資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を策定、公表いたしました。この再建計画は、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解いただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策の実施は、完了したのものもありますが、効果が現れるまで時間のかかるものや実施途上の施策もあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～37年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条2項に定める製造原価明細書については、同条ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	1,420,434千円	1,336,036千円
構築物	18,128	16,438
土地	910,875	910,875
計	2,349,438	2,263,351

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	309,193千円	229,994千円
長期金銭債権	119,707	407,454
短期金銭債務	120,021	140,101

## 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
アプリシアテクノロジー株式会社	1,057,610千円	879,984千円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	472,339千円

## 5 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
電子記録債権譲渡高	- 千円	222,475千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	14,141千円	12,836千円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前事業年度2行、当事業年度1行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,400,000
差引額	400,000	300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	569,168千円	1,142,263千円
仕入高	1,344,277	1,518,988
営業取引以外の取引による取引高	51,579	84,335

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃	57,106千円	62,274千円
役員報酬	84,613	68,486
給料及び手当	292,789	254,459
賞与	19,095	11,670
法定福利費	50,875	52,856
賞与引当金繰入額	4,139	-
退職給付費用	45,629	50,305
役員退職慰労引当金繰入額	10,829	10,354
旅費及び交通費	71,956	73,131
支払報酬	72,750	116,157
研究開発費	193,021	123,454
減価償却費	173,001	93,480
貸倒引当金繰入額	21,937	5,219

3 受取保険金

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

受取保険金155,998千円は、代表取締役鳥越俊男の死去に伴い、生命保険会社より受取ったものであります。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4 特別退職金

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

特別退職金57,589千円は、希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び就職支援費用であります。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

特別退職金65,984千円は、希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び就職支援費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,698千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45,051千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
（流動資産に属するもの）		
研究開発費	82,987千円	78,434千円
たな卸資産	141,578	423,436
賞与引当金	5,454	-
製品保証引当金	12,657	23,964
未払金	-	76,382
役員退職慰労当金	81,575	-
未払退職給付費用	26,509	2,035
その他	2,602	2,422
小計	353,365	606,676
評価性引当額	353,365	606,676
繰延税金資産合計	-	-
（固定資産に属するもの）		
固定資産	41,203	44,446
減損損失	28,777	28,777
投資有価証券	14,895	9,422
関係会社株式	111,073	89,954
役員退職慰労引当金	19,194	22,850
債務保証損失引当金	-	17,297
貸倒引当金	82,522	362,550
税務上の繰越欠損金	883,468	1,070,287
小計	1,181,134	1,645,584
評価性引当額	1,181,134	1,645,584
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
（固定負債に属するもの）		
減価償却費	6,742	6,145
その他有価証券評価差額金	6,983	-
その他	-	1,359
繰延税金負債合計	13,725	7,504
繰延税金負債の純額	13,725	7,504

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響額は軽微であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,436,109	20,750	9,540	96,814	1,350,504	2,172,481
	構築物	18,128	-	-	1,689	16,438	75,340
	機械及び装置	248,762	63,645	37,575	109,195	165,636	977,581
	車両運搬具	40	-	-	40	0	9,651
	工具、器具及び備品	34,801	15,169	2,121	22,481	25,368	404,319
	土地	994,296	-	-	-	994,296	-
	リース資産	-	96,000	-	14,400	81,600	14,400
	建設仮勘定	43,822	28,064	66,587	-	5,300	-
	計	2,775,961	223,629	115,825	244,621	2,639,144	3,654,614
無形固定資産	ソフトウェア	16,288	11,924	1,452	6,977	19,782	25,393
	その他	5,919	-	-	315	5,604	3,256
	計	22,207	11,924	1,452	7,292	25,387	28,650

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ノズルTD調整機及び膜厚検査機	24,169千円
リース資産	塗布乾燥検証装置	61,621千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	233,774	837,747	44,466	1,027,054
賞与引当金	14,468	-	14,468	-
製品保証引当金	33,573	67,886	33,573	67,886
役員退職慰労引当金	270,757	10,354	216,381	64,730
債務保証損失引当金	-	49,000	-	49,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月26日中国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月26日中国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月12日中国財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日中国財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、1,537,427千円の営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、タツモ株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度まで2期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても、1,158,403千円の営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。